

フィリピン・バライバイ再定住区における 居住者の社会経済的特性

廣岡敬子*・山下亜紀郎

Socio-economic Characteristics of Inhabitants of Balaybay Resettlement,
Republic of the Philippines

Keiko HIROOKA and Akio YAMASHITA
(Accepted 16 July 2009)

《目次》

- I. 序論
- II. ピナトゥボ山噴火から再定住区設置の経緯
 - 1. ピナトゥボ山の周辺環境
 - 2. ピナトゥボ山噴火について
 - 1) 噴火の経緯
 - 2) ラハールによる被害
 - 3. 再定住区の設置
 - 1) 再定住区全体の概要
 - 2) バライバイ再定住区について
- III. バライバイ再定住区居住者の社会特性
 - 1. 前住地
 - 2. 職業
 - 3. 教育
 - 4. 住宅環境
 - 5. ライフライン
 - 1) 電気
 - 2) ガス
 - 3) 電話
 - 4) 水道
 - 6. 交通手段
 - 7. サンナルシーソの一般家庭との比較
 - 8. マニラの一般家庭との比較
- IV. バライバイ再定住区における海外出稼ぎ労働者の実態
 - 1. 婚歴と子供の数
 - 2. 学歴
 - 3. 移住期間
 - 4. 両親の有無と就労状況

- 5. 出稼ぎ回数
- 6. 出稼ぎ地域
- 7. 業種
- 8. 月収
- 9. 生活改善
- V. 結論
- 付記
- 参考文献

I. 序論

フィリピン、ルソン島中部にあるピナトゥボ火山は1991年、世界の気候が変わるほどの歴史的な大噴火を起こした。また、ピナトゥボ山の噴火と同時期に日本でも長崎・島原半島中央部にある雲仙岳が噴火した。そのときの避難生活を強いられた被災者は1万1千余りである。現在では、噴火地域の復興作業により住民が再び住める環境に戻りつつある。北海道・洞爺湖畔にある有珠山は2000年に噴火を起こし、噴石や地殻変動により家屋や道路が崩壊し1万6千余りの被災者が避難生活を余儀なくされた。しかし、ピナトゥボ山の噴火では、何百万という人々が住む場所を失い、現在でも雨季になればラハールとよばれる火山泥流による被害が起きており、被災者は増え続けている。それほどまでに大きな噴火と被害であったといえる。

当時のフィリピン政府は早急に対処し、火山噴火により被害を受けた人々に再定住区を提供した。だが、政府の不十分な救援復興策により、被災民の中には、不衛生な環境やストレスにより死亡した者も

* 2008年度環境システム学部研究生

酪農学園大学環境システム学部地域環境学科都市空間情報学研究室
江別市文京台緑町582

Spatial Information Science for Urban Studies, Department of Regional Environmental Studies, Rakuno Gakuen University 582 Bunkyo-dai-midorimachi, Ebetsu

いるといわれている。

災害は人々の生活を大きく変えてしまう。住む環境だけではなく、生活していくための手段としての職を失うなど、噴火によって影響を受けたものは多くあるだろう。そこで、本研究ではフィリピン政府が提供したサンバレス州にあるバライバイ再定住区の人々の生活形態・生業形態および出稼ぎ労働の実態を調査し、そこに住む人々の社会経済的特性を明らかにすることを目的とした。

フィリピンは世界的にも海外への出稼ぎ労働者の多い国であり、バライバイ再定住区も例外ではなく、大半の家庭がその仕送りに頼り生活している。それは、ピナトゥボ火山噴火の災害による「再定住区だから」という理由だけではなく、フィリピンという国自体、安定した収入を得て、家庭を支えるためには出稼ぎ労働をしなければならぬという実状があるからであろう。そこで本研究では、出稼ぎ労働者になる前の労働移動の経緯や過程を人々の生活史の中から捉え、バライバイ再定住区においての出稼ぎ労働の実態も同時に把握していくことにした。

第1回目の調査は2007年9月、実際に現地まで行き、職業・前住地・生活様式・交通手段・ライフライン・ライフスタイルなどの社会特性に関して50人の住民に聞き取り調査を行った。その調査対象者の年齢・性別は図1、図2の通りである。

また、比較対象として首都マニラおよび、同じサンバレス州にあるサンナルシーソの家庭にも各1軒ずつ同様の聞き取り調査を行った。

第2回の調査は、2008年5月と9月に再びバライバイ再定住区を訪れ、それぞれの家庭を支えているであろう出稼ぎ労働者に視点を置き50人の住民に聞き取り調査を行った（出稼ぎ労働者本人が不在の場合、回答者のわかる範囲で渡航中の出稼ぎ労働者について回答していただいた）。

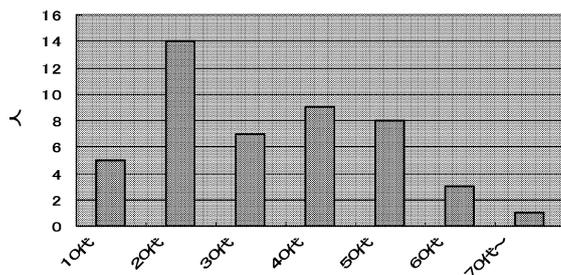


図1 第1回調査対象者の年齢

II. ピナトゥボ山噴火から再定住区設置の経緯

1. ピナトゥボ山の周辺環境

ピナトゥボ山 (Mt. Pinatubo) はフィリピン・ルソン島のサンバレス (Zambales)、パンパンガ (Pampanga)、タルラック (Tarlac) の3つの州にまたがり (図3)、首都メトロ・マニラから北西におよそ90 kmの距離にある。直径約30 km、噴火以前の標高は1,745 mの大型の山体を持つ火山であったが、周囲の台地からの比高はさほどなく、周りの山々とも200 mほどしか標高差がなかった。しかし、サントトーマス川 (Santo Tomas River)、マロマ川 (Maloma River)、ブカオ川 (Bucao River) など10以上の川の水源を持つ。

「ピナトゥボ」とは、タガログ語で「生育させた」という意味であり、モンスーン気候がもたらす豊富な降雨量と、平地の大部分が過去の噴火の火山泥流で形成された肥沃な土地のおかげで、山麓には農業地帯が広がる。ピナトゥボ山麓にはフィリピン土着の民であるアエタ族が焼畑農耕や狩猟採集をしながら居住し、ピナトゥボ山は生活の基盤であるだけではなく、「聖なる山」として人々の信仰の拠り所であった。また、約3万人が周辺にバラングイという自治体や小さな集落を作って生活していた。

2. ピナトゥボ山噴火について

1) 噴火の経緯

1991年になりピナトゥボ山周辺の人々は断続的に地震を感じ始めていた。同年4月2日に最初の噴煙が上がり噴火活動の兆候を見せ、そのとき周辺居住者には避難勧告が出された。そして、6月9日から激しい噴火活動が始まり、15日には600年ぶり、「20世紀最大の火山爆発」ともいわれる大噴火を起こした。噴煙は上空40 kmにのぼり、半径60 km以内の自然環境を一瞬のうちに変容させ、火山の斜面に降り積もった灰が雨とともに泥流となり、火山から流れ出る主流沿いにある村は埋没した。噴火後の

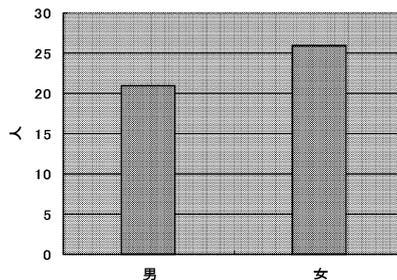


図2 第1回調査対象者の性別

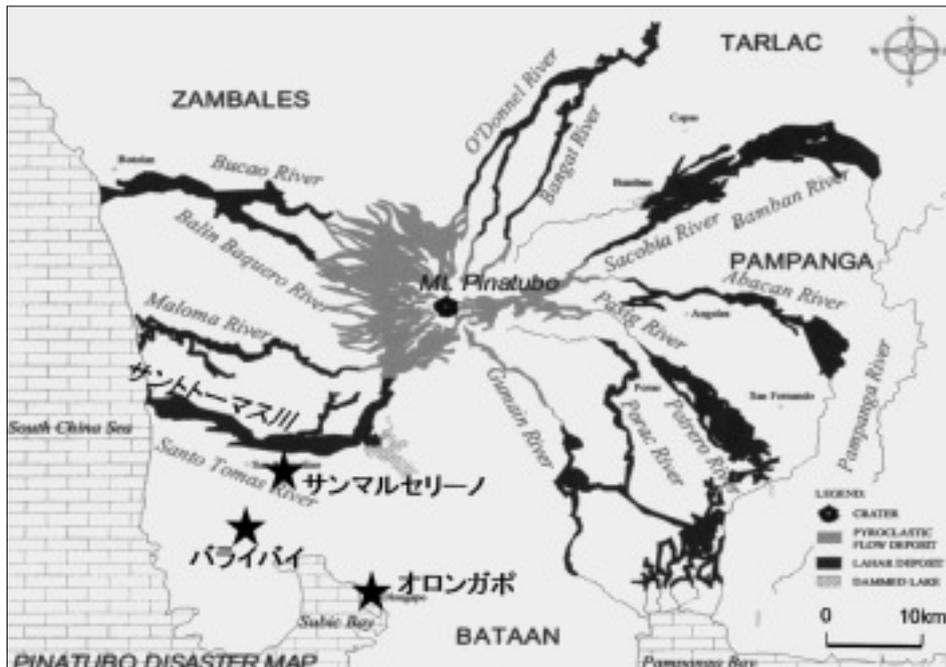


図3 ピナトゥボ山周辺の地域と河川

(広瀬ほか (2003) に筆者加筆)

標高は 1,486 m まで低くなった。

また、南シナ海でも火砕物が降り、降灰はベトナム、カンボジア、マレーシアにまで及んだ。

1990年7月16日、ルソン島中央部でマグニチュード7.8の地震が起きたことや、石油公社がピナトゥボ山頂付近で地熱発電の工事を始め、マグマを発電に使用しようとしたことが噴火につながった遠因とされている。

2) ラハールによる被害

噴火による死者は300余名であった。死因の多くが火山灰の重さによる家屋の崩壊による生き埋めである。噴火前からの迅速な避難勧告で数万人の命を救済することができたといえる。しかし、200万とも推定される人々は自分たちの住んでいた家屋を損傷・破壊された。それに加えて地域のインフラも機能しなくなり、被災民は再定住地での避難生活を余儀なくされた。地域の農業は噴火の影響で大打撃を受け、数百 km² の耕地が失われ、ピナトゥボ山周辺地域の人々の生活環境や生業形態、経済までも変えてしまった。

噴火被害の大きな要因の1つに、「ラハール (Lahar)」があげられる。ラハールとは火山泥流とも呼ばれ、堆積した火山灰などが雨水とともに流れ出す現象であり、ピナトゥボ山噴火の際にも70億 m³ の灰が降り積もり、それらが膨大な量のラハールと

なって被害を大きくし継続させてきた。

ラハールの性質は地形や気象に影響されやすく、大部分が低地であった山の南西部に流れており、被害はサンバレス州、パンパンガ州、タルラック州を中心に1500 km² に及んだ。現在でも雨季になると大規模なラハールを発生させ被害をもたらしている。

実際、現地調査に訪れたとき、ラハールの被害を受けた川を視察してきたが、現在でもたくさんの火山灰が蓄積されており(写真1)、撤去作業が行われていた。また、ラハールによって橋が埋まってしまうのを防ぐために、現在ある位置よりも高い位置に新たな橋の建設が行われていた(写真2)。2007年にも、雨季の時期には大量のラハールが流れ、橋が沈没してしまったという。それにより、子どもたちは登校することができなくなり学校閉鎖になったという事例もあった。

3. 再定住区の設置

1) 再定住区全体の概要

ピナトゥボ山噴火災害では、ラハールによって家屋を失うなどした人々が続出したので、フィリピン政府はこれら避難民のために避難民センターや再定住区の建設を行ってきた。災害発生後、政府は1992年10月に大統領を中心としたピナトゥボ火山災害対策本部 (Mt. Pinatubo Task Force) 及びピナトゥ



写真1 現在も残る大量の火山灰
(写真1～30: 2007年3月,
9月, 2008年5月, 廣岡撮影)



写真2 現在架かっている橋(下の欄干)と
その上部に建設中の新しい橋

ボ山災害復興委員会 (Mt. Pinatubo Commission, MPC) を組織し、国から地方政府に引き継ぐことで2000年12月までの期限付きで救援にあたった。活動内容としては、

- ・再定住コミュニティ内の生活支援
- ・再定住区の道路・電気・ガス・水道の整備・再建・修理
- ・被災民の社会参加の促進

である。

1996年の時点では、サンバレス、タルラック、パンパンガの3州に22の再定住区があり(表1)、3

万5千世帯分の住居が建設され、総人口14万が入植している。また、復興事業は、日本のODAの「ピナツボ火山災害緊急復旧計画」による76.04億円の支援金の給付や、国内外のNGOによっても行われており、政府をはじめとする公共機関の活動と合わせると、数多くの再定住区が建設されていることになる。

一方で、ほとんどの地域で水道が通っていないなど、インフラの整備は十分とはいえない。また、噴火前に農業を中心として生計を立てていた人々も、再定住区には農地がないため農業に従事できず、区外で他の職に就いている。

表1 フィリピン政府が建設した再定住区のリスト(1996年)

州	再定住区名	総面積	世帯数	人口	失業率	深井戸数	診療所数	教室数	デイケアセンター数
サンバレス	バキラン	393 (ha)	753	3,704	27.9 (%)	12	1	16	3
	バライバイ	736	928	3,353	29.0	14	1	32	1
	カワッグ	803	430	1,539	29.6	118	1	50	1
	ダンバイ・サラサ	309	246	1,046	19.9	6	1	10	3
	イラム	100	424	2,190	23.1	水道	1	41	1
	ロープ・ブンガ	328	1,420	4,465	N.A.	19	1	38	1
	タウグトッグ	81	1,175	4,282	26.5	3	1	22	1
タルラック	ドゥエグ	1,234	248	1,099	26.9	湧水	2	8	1
	ダバッグ	150	3,544	16,356	29.5	109	1	81	N.A.
	カラングタン	750	370	1,743	48.4	47	1	18	1
	オドンネル	348	3,834	18,393	29.2	70	1	75	1
パンパンガ	ヴィラ・マリア	10	202	568	12.5	7	1	4	1
	ブラオン	80	3,393	16,808	27.0	N.A.	1	120	1
	カマチリ	27	1,431	7,097	23.1	219	1	46	2
	カミアス	567	124	533	10.4	湧水	1	6	1
	EPZA (輸出加工区)	35	1,771	11,004	28.0	129	1	58	1
	フロリダブランカ	85	3,807	13,321	31.4	N.A.	1	40	1
	マダブダブ	128	3,152	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	50	N.A.
	マウアーケ	50	3,050	13,855	23.8	118	1	50	1
	ナブクロッド	409	238	778	22.9	26	1	6	1
	バンダカキ	63	2,944	11,290	28.3	48	1	40	1
ピアオ	50	2,127	8,431	36.5	N.A.	N.A.	41	1	

(津田ほか(2001) p22より作成)

2) バライバイ再定住区について

本研究の調査地域であるバライバイ再定住区 (Balaybay Resettlement) は、マニラから 60 km ほど離れたサンバレス州カステリヤホス行政区 (Castillejos) にある (図 4)。総面積 736.3 ha, 世帯数 928 戸, 総人口 3,353 であり政府が建設した 22 の再定住区の中でも中規模なものであるが, 失業率は 29% と高い (表 1)。バライバイは山の上部の高地 (Uplands) と下部の低地 (lowlands) からなり, 噴火前から低地に人は住んでいたが, 噴火直後に政府の国有林であったバライバイの山の斜面を急遽開発し再定住区にした地域のため, インフラは十分に整っていなかった。高地である再定住区は雨季になると土砂崩れが起きやすいという問題も抱えている。公共施設としては小学校とデイケアセンター, 診療所が 1 つずつあるのみである。区内を川が 1 本流れているが, 住民の多くは井戸を利用している。表 1 によると深井戸数は 14 で (現地調査では 12 箇所のみ確認), その中には日本の特定非営利活動法人 ACTION の活動で掘られた井戸も含まれている。

III. バライバイ再定住区居住者の社会特性

1. 前住地

移住前に住んでいた地域で 1 番多かったのが, 同じサンバレス州にあるサンマルセリーノ (San Mar-

celino) という地域である。残りの回答も, カステリヤホス, バライバイ, サンバレス州内からの移住者が多く見られた (図 5)。また, 移住期間をみても 15 年以内に集中して多い結果である (図 6)。

ピナトゥボ山の噴火が 16 年前であること, また, サンマルセリーノは大量のラハールが流れたサントトマス川 (Santo Tomas River) のすぐそばにある地域であること (図 3), そしてサンバレス州自体も, 噴火の被害を大きく受けた地域なので, バライバイ再定住区はピナトゥボ山噴火の際の被害を受けた多くの被災者で形成されているといえる。しかし, 回答の中には, バライバイで生まれ農業を営む人や, 首都マニラや海外のサイパン島などの一見噴火とは関係のないような地域からの移住者もあり, 決して全住民が被害を受け移住してきたとは言い切れない。

2. 職業

移住前と移住後では, 調査結果から主婦や無職といった仕事を持たない人が増加しているのがわかる (図 7)。

就労者の職種については, 現在はインフォーマルセクターとしてのストアオーナーやトライシクルドライバーが多い (図 8)。ストアオーナーといっても, フィリピンではよく見かける, スーパーから自分で



図 4 研究対象地域の位置

(Google Map に筆者加筆)

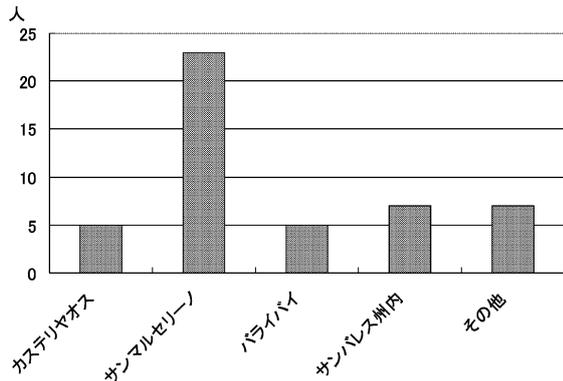


図5 前住地調査結果

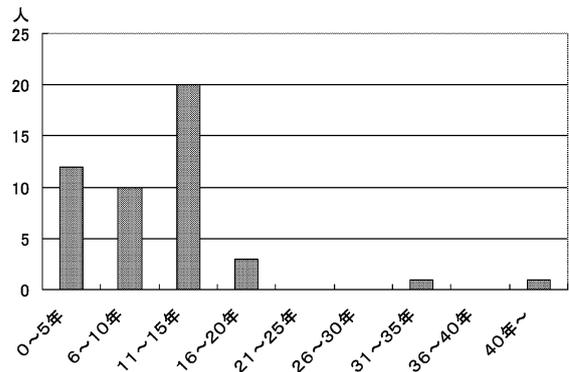
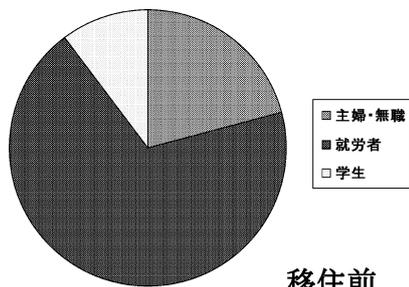
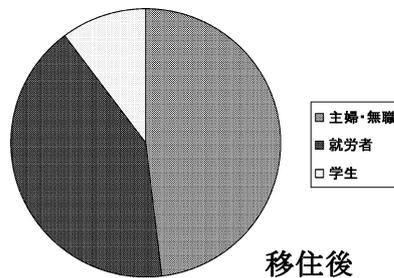


図6 移住期間調査結果



移住前



移住後

図7 移住前と移住後の就労割合

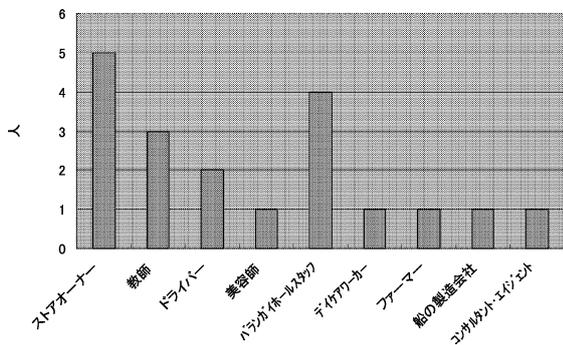


図8 就労者の現在の職業



写真3 サリサリストアの様子

雑貨や菓子などの商品を仕入れて、家の一部を改造し営まれている小さな商店“サリサリストア”（写真3）のオーナーである。それに対し移住前は、料理人やウエイター、工場労働者、セールスマン、船員、教育職などフォーマルセクターも含めて多種多様である。またアンケート集計の結果、現在、主婦や無職と答えた人はみな、バライバイに移住して16年以内であり、噴火の被害によって仕事場が奪われたり、バライバイからでは交通が不便で通勤が不可能になり職を失った可能性が高いと考えられる。

現地調査に訪れた際、平日にも関わらず、小学校の前で子どもの帰りを待ち朝から夕方まで井戸端会議をしている主婦たち（写真4）や、談話やバスケットボールをしている若者、カードゲームを楽しんで

いる家族（写真5、6）など、まるで休日であるかのように過ごす住民を多く見た。また、雨だからといって仕事をしないトライシクルドライバーもあり、労働に対する意識は必ずしも高くない住民もいるように思われる。

働き盛りの20代や30代といった世代や大卒などの高学歴者でも、現在無職という人たちは多く存在していた。しかし、高学歴の人は、移住前はみな就労していたとのことである。

調査対象者が、就労者または非就労者のどちらでも、家計収入にそれほど大差は見られず、本人以外の他の家族の収入に頼って生活していると考えられ



写真4 井戸端会議をする主婦たち



写真5 近所の人が集まり談話中



写真6 カードゲームを楽しむ家族

る。

3. 教育

フィリピンの教育制度として、6年間の小学校、

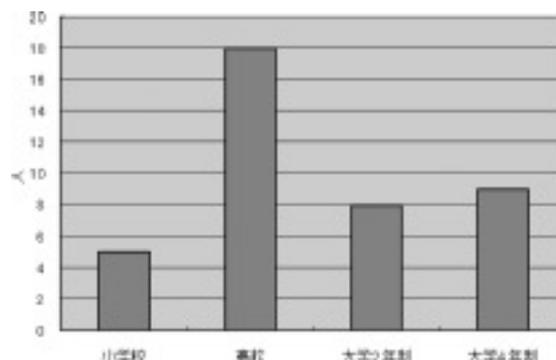


図9 調査対象者の最終学歴

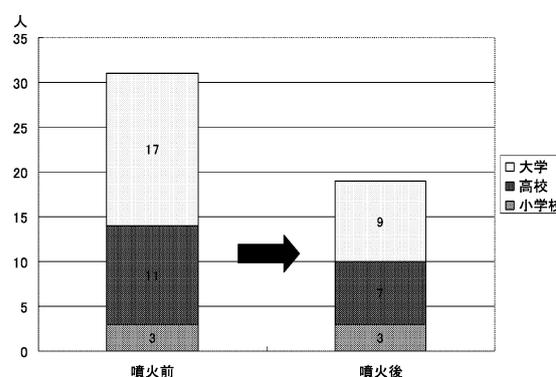


図10 噴火前と噴火後の学歴別就労者数の推移

12歳から4年間の高校、16歳で2年制または4年制の大学に通う。授業には、英語の時間も設けられており、多くのフィリピン人は母国語であるタガログ語のほかに英語も堪能である。教育熱心な国だが、無償の義務教育は小学校だけで、家庭の経済的な事情により中退者や未就学者が多いという問題もある。

調査対象者の中では、高校までの就学者が1番多く見られた。大学までの就学者も2年制と4年制合わせ、同じくらいいるのがわかる(図9)。よりよい企業で働くためには大学卒業が望まれるフィリピンであるが、この地域では、学歴を問わない職種に就いている人が多い。しかし、噴火によって主婦や無職になってしまい、現在もそのまま職を持たずにいる人もおり、全体的に就労者の数は減少している(図10)。

4. 住宅環境

バライバイは政府によって設置された再定住区であるが、土地だけを政府から与えられ家は個人で建てた世帯、土地と家を両方政府から与えられた世帯、どちらも個人で購入した世帯に分けられる。その中では、政府から両方とも提供された家庭がもっとも多い。居住人数としては、4～8人程度が多く、

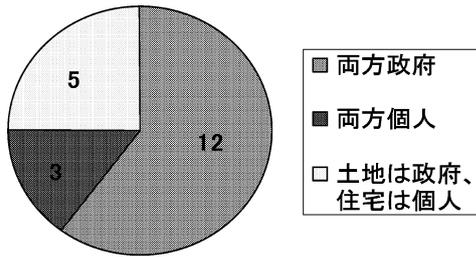


図11 住宅・土地の提供元別非就労者数

日本人や韓国人の夫を持つ世帯もあった。また、2世帯居住や近隣に親族のいる場合がよく見られた。

調査対象のある家庭を例にとると、6人家族の2世帯で住んでおり、住居は自分で建築した。内部はキッチン・リビング・客間・寝室の5つの部屋に分かれている。周りの家と比べるとかなり大きなものといえる。義理の兄弟の家も隣接している。この家庭は、公務員の母親がおり、娘たちは海外に出稼ぎに出ていることから、高収入であると考えられる。

一方、図11からは、土地も住居も政府から与えられた家庭には非就労者が多いという結果が出ている。外観からも各住居の造りや大きさにはばらつきがあり、住居は、その家庭の収入がそのまま象徴されているようである。

5. ライフライン

1) 電力

電力は概ね整備されており(写真7)、調査対象47人中46人の家庭で使われている。

電化製品としては、テレビは大体の家庭が持っている。なかにはDVDプレーヤーや扇風機、冷蔵庫、

電子レンジ、オーブン、洗濯機を持つ家庭もあるが、すべての家庭にこれだけの電化製品が揃っているわけではない。洗濯も洗濯板でする家庭がほとんどである。電化製品は政府から与えられるものではないので、個人で購入しなくてはならず、やはりそれなりの収入が必要である。

2) ガス

ガスも電力と同様普及率が高く、47人中36人の家庭で使われている。しかし、残りの10家庭では、薪で火を起こすコンロを使っている。

ガスは当然有償であるが、薪は近隣の山から無償で手に入れることが可能である。ガスコンロは屋内に設置できるが、薪コンロは屋外にしか設置できず、雨季には火を起こすこと自体に困難が伴う(写真8、9)。



写真8 ガスコンロ



写真7 再定住区内の電柱



写真9 薪コンロ

3) 電話

電力・ガスとは異なり固定電話を所有している人は皆無であった。しかし、携帯電話は普及しており、調査対象 47 人中 40 人が所有している。政府による電話回線の設置は行われていないようであり、公衆電話も設置されていない。しかし、携帯電話会社による電波塔の設置は行われている。また、フィリピンの携帯電話は月払いの契約ではなく、プリペイドカードでの前払い契約が主流なので、低料金で利用することもできる。

家族の中で誰も携帯電話を所持していない家庭もあるが、1人1つずつ持つ家庭もあり、携帯電話所有率に差がみられた。

また、インターネットも利用できない環境であるが、携帯電話を使ってのメールのやりとりは頻繁に行われているようである。インターネットは、トライシクルで15分ほどのカステリヤホスのマーケットまで行き、インターネットショップでお金を払い利用しなければならない。

4) 水道

水道は調査対象 47 人中 36 人と大半の家庭で設けられておらず、再定住区内にある井戸を利用してゐる。井戸の利用者は、年齢問わず家族みんなが毎日必要な分の水を汲みに行く(写真 10, 11)。井戸の水は、トイレ、風呂などだけではなく、炊事や飲み水としても利用されている。

再定住区にある小学校では、毎朝授業の前に1人1杯ずつ学校の近くの井戸から生徒が水を運ぶ(写真 12)。また、60代の一人暮らしをしている老人は、近所の若者が代わりに汲みに行っているという事例もあり、井戸からの水汲みは、最低1日1回、家族が多ければ1日に何度も重たい水を運ぶ重労働であるが、怠ることのできない仕事である。

重労働の水汲みだが、少しでも早く、そして楽にできるように住民のさまざまな工夫がみられた。いくつか例を挙げると、

- ①井戸からの水を地道に運ぶ方法(写真 10, 11)
- ②山の斜面を利用し、ホースを繋げたバケツで井戸からの水を家まで流す方法(写真 13, 14)
- ③常に湧き出ている井戸からは、各家庭の貯水タンクまで繋がるホースを自分の家庭のものにつけ換えて、水を送る方法(写真 15, 16)

である。その場所の地形や井戸の状態によって利用方法は異なるが、大体、水の入ったバケツを肩に背負い家まで運んでいる。また、近くに井戸があるといっても、運ぶことのできる大きさのバケツで、し

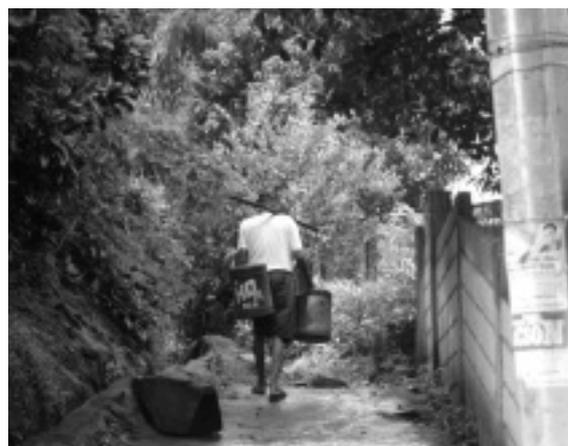


写真 10, 11 水を運ぶ住民



写真 12 小学生の毎朝の水汲み風景

かも一軒あたりの家庭で何個もあるので、常に井戸は水汲みの順番待ちをする住民の溜まり場になっている(写真 17)。また、雨季には雨水を貯水し利用している家庭もある(写真 18)。

民間の水道供給の利用者は、1ドラム 25 ペソ(日本円で約 70 円)で水を買っている(写真 19)。この水は主に飲み水だけに使用し、他の生活用水は井戸



写真13 井戸から水を汲み上げ



写真14 家の貯水タンクまでホースで送水



写真15 自分の家庭までのホースにつけ換えているところ



写真16 各家庭の貯水タンク



写真17 順番待ちのバケツの山



写真18 雨水を貯水するタンク

からの水を利用している。この貯水ドラムは、オロンガポのマーケットで1つ1,800ペソ（日本円で約5千円）で売られており、高価なものである。

また、近くの川から2つのモーターで水を汲み上

げて、自前の水道を整備し利用している家庭もあった（写真20）。この設備はすべて個人で造ったもので、20,000ペソ（日本円で約6万円）の費用がかかっている。プライベートのものであるが、飲み水にも

使え、近所や親族の家庭10軒にも給水している。これらの家庭は井戸を利用していない。

一方、公共水道に関しては、水道管も貯水所もあり水道設置作業が途中まで進んでいた。しかし、1



写真19 水道用貯水タンク



写真20 水を引き上げるためのモーター



写真21 途中まで造られた貯水所

人のある政治家が設置にかかる資金を横領し工事することができなくなってしまったという。現在も、そのままの状態が使われず、途中まで造られた設備が残っている（写真21）。

その後も、選挙のたびに「工事再開」を公約とする政治家はいるが、当選しても未だそれを実行する人はいない。

6. 交通手段

バライバイ再定住区は、生活していくのに必要な食材などが売られているマーケットのない地域である。買い物に行くには、公共交通機関を使って他所へ行かなくてはならない。

本研究では、生鮮食品などの日用品と、衣料品や電化製品などの買回品についてそれぞれ、行く頻度・場所・交通手段の調査を行った。

日用品については、週に1～2回カステリヤホスのマーケット（写真22）まで行く家庭が多くみられた。山道なので歩けば1時間程かかるが、トライシクル（写真23）に乗れば15分ほどである。また、買



写真22 カステリヤホスのマーケット



写真23 カステリヤホスにあるトライシクル乗り場



写真 24 オロンガポのマーケット

回品になると、より遠方のオロンガポのマーケット(写真 24)まで行く住民が多い。そのため、必要なものがない限り買い物には出ず、行く頻度は月に 1 回程度である。カステリヤホスのマーケットまでトライシクルで行き、そこからバスまたはジプニーに乗り換え、約 1 時間かかる。

バライバイ内にトライシクル乗り場があるわけではないので、携帯電話で知り合いのドライバーに連絡をし、迎えに来てもらうしか方法はない。

また、自家用車を持つ家庭は多くなく、調査で回答を得た 45 人中 17 人である。また、持っているとしてもドライバーとしての仕事で使っているバイクやトライシクルである。

7. サンナルシーソの一般家庭との比較

次に比較対象として、バライバイ再定住区と同じサンバレス州内にあるサンナルシーソ行政区の一般家庭でも同様の聞き取り調査を行った。この地域でも、火山噴火の被害を受け、現在でもいたるところで火山灰の撤去作業が行われていた(写真 25)。また、サンナルシーソは海に面した地域であるが、川から流れてきた火山灰によって海は白く濁っており、ここでは海水浴ができなくなったという事例もある。

聞き取り調査を行った家庭は、マニラから 5 年前にこの地域に引っ越して来た。以前は船員で現在は無職の父と、以前出稼ぎ労働者として日本に来ていたサリサリストア経営者の母、小学生の男児の 3 人家族である。現在の収入は、母が営むストアからしかなく、その月収も毎月不定である。

住んでいる家屋は義理の兄から譲り受けたもので、ガスは備えつけてあったが、水道や電話はなかった。携帯電話は所持しており、水は家のすぐそばにある井戸を利用しているが、他人の家の敷地内にあ



写真 25 撤去作業中の火山灰



写真 26 近隣の家から借りている井戸

り、それを借りている(写真 26)。この家庭の水汲みは、「子供には勉強に専念してほしい」という理由から、大人の仕事である。

日用品を買うマーケットは歩いて行ける距離にあるが、買回品となるとバライバイの住民と同じようにオロンガポまで 1 時間かけて行かなくてはならない。しかし、バスの通る道路がすぐそばにあるので、乗り換える必要はない。月に 1 度はマニラまで買い物に行く。交通の便はバライバイより良い地域である。

また、インターネットショップも家から近くの距離にあるので、インターネットの使用も頻繁のようである。

8. マニラの一般家庭との比較

さらに、フィリピンの首都マニラの家庭でも同様の聞き取り調査を行った。

調査した家庭では、6 人の子どもが海外に出稼ぎに行っており、父は船員であった。母親は退職した現在、家の軒先でサリサリストアを営んでいる。バライバイのサリサリストアの月収がおよそ 3,000 ペ



写真 27 マニラの家庭のテレビ



写真 28 マニラの家庭の台所



写真 29 マニラ市内のマーケット



写真 30 マニラの道路交通

ソなのに対し、ここでは月収 80,000 ペソだという。家には、バライバイではまず見ることのない大きなテレビ・DVD プレイヤーの他にレーザーディスクのカラオケまであった(写真 27)。自家用車も所持している。また、お手伝いとして 16 歳の女子を雇っていた。トイレは、自動水洗式ではなくバライバイと同じ自分で流すタイプのものであったが、ガス・水道は備え付けられていた(写真 28)。そして、家庭用の電話も設置されていた。

買い物へ行く際も、マニラでは日用品と買回品にわける必要がなく、どちらも同じマーケットで買うことができる(写真 29)。タクシー・バス・トライシクルといった交通手段は家から出ればすぐに利用でき、またその数も多い(写真 30)。

家族や親類同士は、隣り合って近くに住んでいる場合が多かった。そして、夕食の時間などにはみなが集まってともに過ごす。これは、近隣に必ず親族がいるバライバイと似ている。フィリピンという国自体が家族の時間を大切にする国であるということが窺える。

IV. バライバイ再定住区における 海外出稼ぎ労働者の実態

フィリピンでは、外国への出稼ぎ労働者が多く、総人口の 1 割が出稼ぎ労働者だと言われている。大半の国民が英語を話すことができるということもあるが、なにより国内で働くよりも高い収入が得られるからである。学歴社会のフィリピンでは「自分の子どもを大学まで行かせ立派な職に就いてもらいたい」と思い、その学費を捻出するためや、家族の生活を支えるため自分を犠牲にして出稼ぎに行く人、自分の努力に見合った給与を求めて行く人など理由は様々である。

第一回調査からバライバイ再定住区においても、調査した 47 人中およそ半数の 22 人から家族または本人が出稼ぎ労働者として海外に働きに出ているという回答を得ている。また、1 世帯から 1 人だけではなく、何人も海外に出ている家庭もあった。

それぞれの人が行く国も職種も様々である。例えば、ドバイで工場の事務員、香港で学校の先生、サイパンやカタールでトラックのドライバーなどであ

る。少人数の調査からでも、ヨーロッパや中東・アメリカ・アジアなど、世界中で働いていることがわかった。

また、海外だけに限らず、マニラやオロンガポといった国内の他地域へ働きに出ている家族がいる家庭もあった。都市部の方が給料も高く、職種もある程度選ぶことができる一方で、バライバイまたはその周辺地域では、高収入を得られる就労機会は少ない。

そこで2008年5月および9月に実施した第二回調査では、出稼ぎ労働に焦点を当て聞き取り調査を行った。調査対象者の年齢・性別は図12、13の通りである（第1回と第2回調査では、対象者は必ずしも一致しない）。出稼ぎ労働者は働き盛りである30～40代に集中していることがわかる。男女別にみると、男性は平均30.2歳、女性は平均29.6歳であった。男女共に渡航した年齢が最も低かったのは18歳である。フィリピンの場合、18歳で2年制の大学が修了するので、卒業後、すぐに出稼ぎ労働者になったと考えられる。

1. 婚歴と子供の数

調査対象の50人中45人が既婚者であり、そのうち41人に子供がいる。また、子供の数は1人から多

い人で7人であった(図14)。フィリピンだけではなく、出稼ぎに行った先でも子供をもうけたという人もいた。

2. 学歴

学歴では、大卒が多かった(図15)。学歴社会であるフィリピンでは、専門知識または何らかの資格を持っていれば国内のみならず、国外でもよりよい職業に就くことができる。しかし一方で、高学歴者でも国内では働く場所を見つけることができない現状もあるということがいえる。

3. 移住期間

バライバイ再定住区は、噴火による災害によってつくられた再定住区であるため、第1回調査同様、噴火した1991年から17年以内にこの地域に移住してきたという住民が最も多かった(図16)。そして、既婚者でも両親や兄弟と同居している家庭も多くみられた。

4. 両親の有無と就労状況

両親の有無と就労状況については、まず50人中18人の調査対象者は両親がすでに亡くなっている

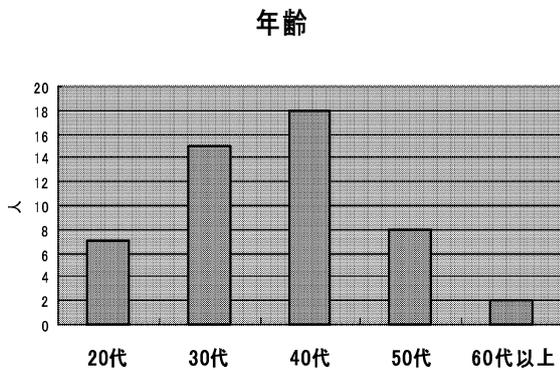


図12 第2回調査対象者の年齢

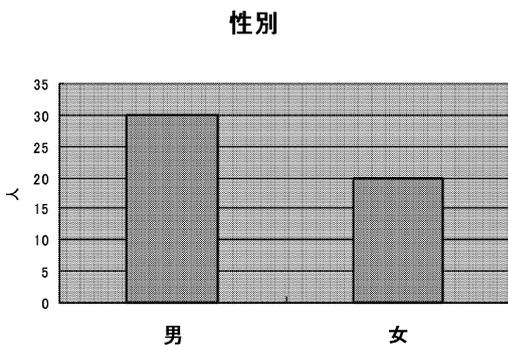


図13 第2回調査対象者の性別

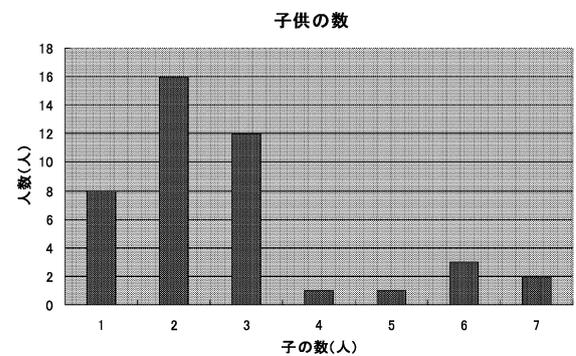


図14 既婚者の子供の数

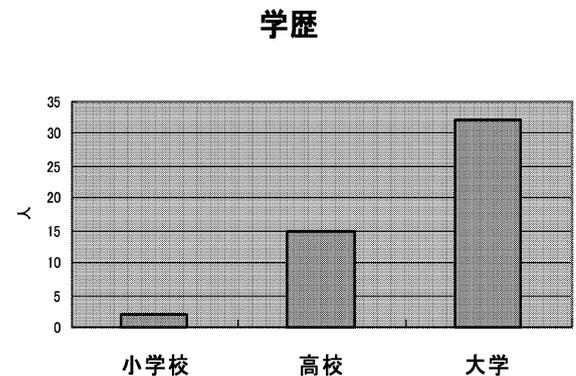


図15 調査対象者の学歴

移住期間

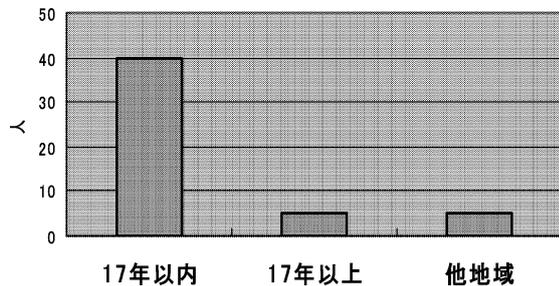


図 16 調査対象者の移住期間

という結果であり、両親の代わりに家庭を支えるため出稼ぎ労働者になったということが考えられる。両親ともにいる人は50人中17人であり、片方の親のみいる人は50人中15人である。そして父母両方が現在も就労している家庭は、わずか3件だけであった。片方の親だけ就労している家庭は9件だが、いずれも就労しているのは父親であり、母親はみな専業主婦であった。両親とも就労している3件は毎月いくらかの貯金をしており、出稼ぎ労働者からの送金の他に世帯収入があるため、貯金する余裕があるのだと考えられる。また、父母両方が就労していない家庭は5件あり、出稼ぎ労働者からの送金だけで生活をしているということになる。これらの家庭は、貯金はしていない、または時々余裕のあるときにするという結果であった。仕事内容としては、父親がトライシクル、ジブニー、バスのドライバーや農家がほとんどである。母親がサリサリストアの経営、マーケットの販売員で、他は全て専業主婦であった。この結果から、両親の労働だけでは毎月安定した収入は得られないと考えられる。

これらのことから、回答者家族の社会的階層は高くないということがわかる。そして、出稼ぎに行く理由として、家庭の経済的問題がもっとも大きな決定要因であるといえる。経済的問題の原因はそれぞれの家庭で異なってくるが、すべての回答者が、兄弟姉妹や子供の学費、そして両親をはじめとした家族を支えるため出稼ぎに行っている。

回答者は再定住区への移住者がほとんどであったが、渡航した年はピナツボ火山噴火の年とは関連がなく、また移住の際、政府から住居などの支援もあったことから、噴火の被災が出稼ぎ労働の決定要因になったとは言い難い。

5. 出稼ぎ回数

フィリピンにおいての海外出稼ぎ労働は個人が自

主的にできるものではなく、政府によって管理されており、派遣国や職種は自分のスキルにあったものを選ぶことができるが、選択した職によって渡航年数は決められている。今回の調査対象者において就労を探すきっかけは、政府はもちろんのこと、周りの人からの紹介も多くみられた。そのほかに、インターネットや新聞からであったり、大学で情報収集したという人もいた。また、マニラで看護師として経験を積んだあと、海外への出稼ぎを希望しているという人もいた。

出稼ぎ回数では1～2回が最も多いが、6回以上の渡航を経験している人もいた。出稼ぎが1回だけに止まらないのは、フィリピンの家庭において家族が出稼ぎ労働者に依存しているからである。家庭内の誰かが出稼ぎに行くことにより、他の家族が仕事を辞めたりしてその人だけに依存し頼ってしまう。したがって、帰国して収入がなくなった後、家族のために再び出稼ぎに行かなくてはならないという状況になってしまうと考えられる。また、出稼ぎ回数では男女の差はそれほど見られなかった。

6. 出稼ぎ地域

派遣地域をしてみると、大半がアジア地域である。次いで、米国という結果になった。世界中という回答は、遠洋漁船の船員である。男女別にみると(図17)、男性の場合およそ半数の人がサウジアラビアやカタールなど西アジアに行っていることがわかる。次いで、米国、東南アジアである。女性の場合は、シンガポール、マレーシア、日本などの東・東南アジアが半数であり、残りは米国、西アジアという結果である。男性とは異なり、ヨーロッパや世界中に出ているという人はみられなかった。派遣地域については、男女によって傾向が異なることがわかる。

日本の厚生労働省によると、海外労働者の受け入れ数はサウジアラビアが最も多く、およそ16万人と発表している。次いで香港、台湾、日本の順であった。サウジアラビアは1970年代以降の石油ブーム以来、石油会社社員としてだけでなく、オイルマネーによる富裕層の増加に伴いメイドを雇う人も増加し、大量の労働者受け入れを加速させた。よって、フィリピン人にとってサウジアラビアは格好の出稼ぎ地域になっている。

日本においても、かつてフィリピン人女性の陽気さが人気を博し大量の労働者を受け入れていた。また近年では看護師の受け入れも許可され、今後また多くのフィリピン人が日本に出稼ぎにやってくるこ

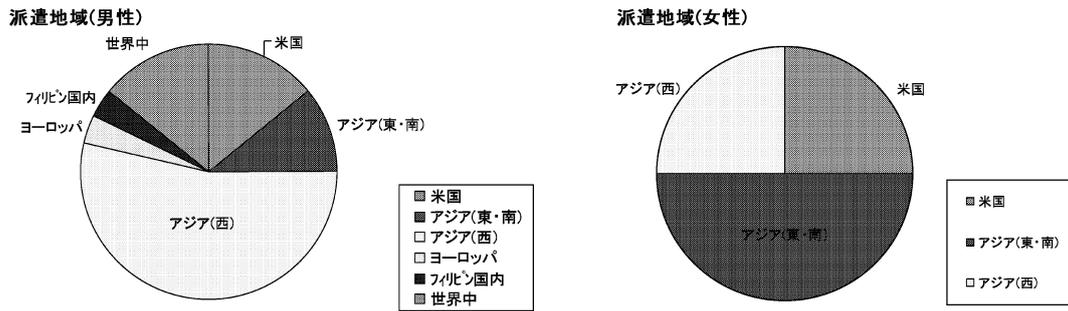


図 17 男女別派遣地域

とが予測される。

7. 業種

次に出稼ぎの職種について述べる。多種多様な職業があったので、今回は専門技術職、サービス・販売職、製造・建設業の3つに大別し、みていくことにする。

もっとも多かったのが、コックやエンジニア、看護師などの専門技術職とハウスキーパーやコンパニオン、ウェイターなどのサービス・販売職である。海外での専門技術職は近年増加傾向にあり、「頭脳流出」としてフィリピンで社会問題化しつつある。フィリピン人の医師が看護師となって高い給料を求め外国に行くことでフィリピンの病院が次々と閉鎖されるという事例もでていいる。また医療面だけではなくIT関係でも同様の問題は起こっており、外貨を送金することによりフィリピン経済は豊かになるかもしれないが、自国の技術・能力を自国のために生かせず発展が遅れていく心配が残ってしまう。

男女別に見てみると(図 18)、男性には専門技術職が多く、女性にはサービス・販売職が多いことがわかる。また、トラックドライバーは西アジア、ハウスキーパーは東南アジアというように、国によって労働の需要が異なっている。これらのことから、男性は西アジアに、女性は東南アジアに行く傾向があ

ると考えられる。

8. 月収

次に各家庭の月収の違いを、渡航前と現在で比較してみる。

フィリピンの労働者が抱える問題のひとつが低賃金である。フィリピンでは現在、1人が生活していくためには1日約600ペソ必要といわれているが、国内の最低賃金は約350ペソしかない。したがって、国内での労働より高い賃金を得られ、自分が豊かになるだけでなく、送金することにより自分の家庭と自国の経済を支えられるということで海外出稼ぎ労働者が多いのである。

バライバイ再定住区民の月収を見てみると、渡航前の家庭の平均が16,181ペソなのに対し現在の平均が21,513ペソである。図 19からも、現在の月収のほうがよくなっている家庭が多いことがわかる。したがって、出稼ぎ労働によってその家庭の生活水準が多かれ少なかれ向上しているといえる。大半の人が給与の半分もしくは全額をフィリピンの家族に送金している。給与の平均が24,811ペソであり、送金額の平均が13,834ペソである。しかし、出稼ぎに行っても渡航前も現在も共に10,000ペソ以下で生活している家庭がもっとも多い。その理由のひとつとしては、17の家庭で渡航後に両親が仕事をや

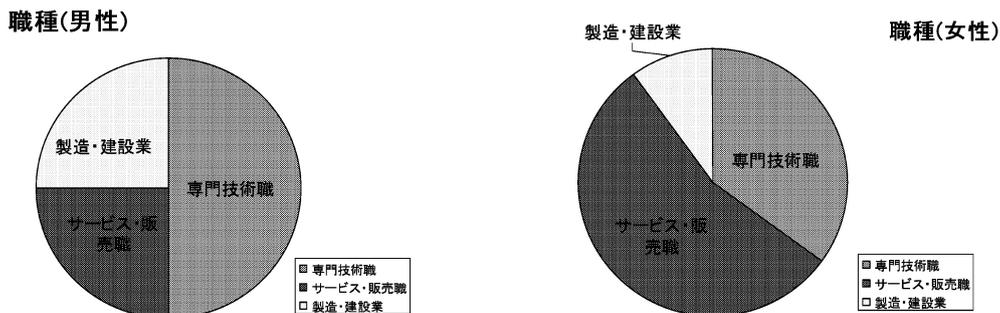


図 18 男女別職業構成

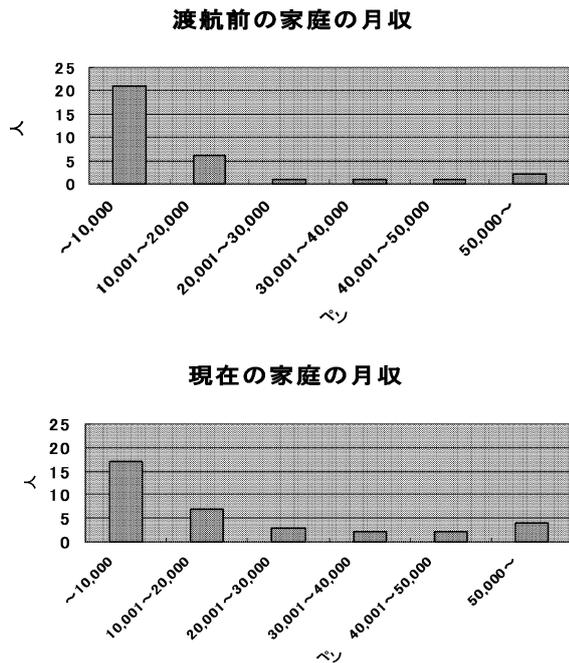


図 19 渡航前の月収と現在の月収

めたり、送金が入ってくるにより長い休暇を楽しむことができるようになったなど、家庭内の変化、特に国内に残った家族が仕事をしなくなる事が考えられる。

とはいえ、フィリピン人は家族の幸せを中心に考える国民性を持つ。したがって、出稼ぎ収入の使い道は、家族の生活のためや、子供の学費のため、家を建てるためという回答がほとんどであった。

お金を貯めて仕事用のモーターバイクを購入したなど、フィリピンでビジネスを起こすための資金にする家庭もみられた。しかし、これらのビジネスは事業内容が小規模すぎ、なおかつ利益率が低いものばかりである。実際、新たなビジネスを始めようと考えていても、十分に資本金を用意するのは難しいと思われる。

9. 生活改善

渡航前と現在で生活が改善されたかという質問では、大半の家庭で改善されたという回答であった。しかし、帰国の頻度が1年に1回だけであったり、就労の契約が終わるまで労働者は自由に帰国することができなかつたりするので、家族に会えないという現実もある。

しかし、もう一度働きに行きたいという人も多く見られ、出稼ぎ労働はフィリピン人の生活にとって切り離せないものになっている。

V. 結 論

本研究では、バライバイ再定住区における生活、生業形態と海外出稼ぎ労働についての実態調査をおこなった。その結果をまとめると以下のとおりである。

生活、生業形態に関しては、携帯電話の普及率が高いが、特に水道を中心とするライフラインはまだ完全には整っていない。また移住前には仕事を持っていたが今は何もしていない人やバライバイ内での就労者が多いことから、政府は最低限の住宅環境を与えただけで、ライフラインや再就職の支援、他都市への交通インフラの整備などは十分に行っていなかったようである。

しかし、私たち日本人やマニラでの暮らしと比べれば生活水準は低く感じられ、仕事に就いていない人も多いものの、実際バライバイの人々と触れ合ってみると決して「再定住区なので困難な生活」という印象は受けない。ライフラインの整備は必要であるが、出稼ぎ労働者が多いことなどから経済的には困っていないように考えられ、彼らにとっての必要十分な生活環境は整備されているといえ、それ以上の蓄財や都市的ライフスタイルへの志向性は高くないと考えられる。

海外出稼ぎ労働に関する調査からは以下の2点が結論として指摘できる。

まず第一に、フィリピン人は国内よりも海外に働く場所を求めており、大学等で専門知識をつけるのはそのためである。言い換えれば、知識をつけることは海外へ働きに行くための条件なのである。家庭を支える以外に、兄弟や子どもの学費も出稼ぎ労働者によって賄われている。そして、その子どもたちもいずれは出稼ぎ労働者になり、同じように家庭を支える。このような循環が多くのフィリピン家庭の現実である。フィリピン人は非常に家族の繋がりを大切にする。そのような国民性があるからこそ、長い年月の間、遠い異国の地で家族のために働くことができる。しかしその間、親のいない状況で子どもは親の帰国を待つ。

第二に、帰国後の政府のサポートの少なさが挙げられる。どんなに経験や技術を積んで帰国してもフィリピン国内ではそれを活かせる職場がない。帰国したら無職である。無職の状態では、生活できないのでまた出稼ぎに行くしかない。多くの労働者たちが外貨を送金することによって、フィリピンの経済は支えられている。それならば、帰国後の労働者の働く場などのバックアップを政府がするべきでは

ないかといえる。

以上のように本研究では、バライバイ再定住区を事例として、その居住者の生活や生業形態、海外出稼ぎ労働の実態について調査・分析する中で、フィリピンの国自体の持つ社会経済的特性やその問題点について、その一端をみる事ができた。

付 記

最後になりましたが、本研究を完成させるにあたり聞き取り調査に協力してくださったフィリピン・バライバイ再定住区、サンナルシーソ、マニラの住民の方々、そしてこの研究を進める中で出会った多くの人たちに心より感謝します。

本稿は、廣岡によって提出された2007年度地域環境学科卒業論文と、その後の追加調査の報告書をもとに、山下が全体調整と加筆修正を行ったものである。

参考文献

- 津田守・田巻松雄 2001. 『自然災害と国際協力——フィリピン・ピナトゥボ大噴火と日本——』新評論.
- 広瀬典昭・井上公夫・井上美公・大畑英夫 2003. ピナツボ火山噴火後10年間の地形変化と土砂災害. こうえいフォーラム 11: 1-13.